

文部科学省 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業
(平成 24 年度採択)

食・農林水産業の成長を牽引する
中核的専門人材の育成

平成 24 年度報告書



高崎経済大学

はじめに

本取組である「食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材の育成」事業は、まさに、日本の食・農林水産業にとって必要不可欠の課題解決プロジェクト事業である。食・農林水産分野の成長には、成長を牽引する中核的専門人材の確保・育成が必要であるが、他産業に比べ、不安定かつ低い所得のため、若手・中堅人材が慢性的に不足し、担い手の高齢化問題は、危機的な状況にきている。

本事業は、こうした状況を踏まえて、「食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム」のもと、山形、東京、群馬、宮崎の4か所で、中核的専門人材の育成のための4つの職域プロジェクトを立ち上げ動かした。その中でも、全体の統括機関となる「食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム」は、以下の3つの目標を掲げて活動してきた。

- ① 人材確保・育成システムのプラットフォームとなる「食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム」を実質化する。
- ② 食農人材に必要な能力要件を全国各地の先進事例調査から抽出・類型化し、育成すべき人材像の基準を設定する。
- ③ 職域プロジェクトと連携し、「学習ユニット積上方式」とその評価システムを開発する。

これらの3つの目標が達成されることによって、産学官が連携し、食農産業の中核人材を確保・育成する仕組みの一つを構築することができるのではないかと考えたのである。そしてその事業の成果が、全国の中核人材育成に参考となるのではないかと考えたのである。

こうした目的を持って、実際には、以下の取り組みが行われた。

- ① 食農産業ニーズ調査；6次産業先進事例調査、食と農によるまちづくり調査、農産物直売所調査 等
- ② 職域プロジェクト支援活動；職域プロジェクトの実施委員会に参加し、進捗状況の把握と意見交換。実証講座に参加し、学習者視点からプログラムの質を検証。
- ③ 実施委員会；キックオフミーティング（9月20日）、成果報告会（2月5日）
- ④ 普及活動；食農人材育成サミット（2月21日）、成果報告書の配布予定

最後に、本事業を中心になって遂行した高崎経済大学地域政策研究センター研究員の市村雅俊さんに感謝の意を表したい。彼の精力的な調査や分析作業がなかったら、こうした成果は望めなかった。心から感謝したい。

2013年2月12日

プロジェクトリーダー（高崎経済大学副学長） 大宮 登

目 次

I. 「食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材育成」プロジェクトの概要	
1. 要約	1
2. 事業の背景および課題	1
(1) 背景	1
(2) 課題	3
(3) 今年度事業の特色	4
3. 事業内容および本事業の最終目標	5
4. 組織体制	6
(1) 参加協力機関	6
(2) 産学官連携コンソーシアムの下部組織	7
(3) 組織体制のイメージ図	8
(4) スケジュール	9
II. 職域プロジェクト支援活動	11
1. 職域プロジェクトの紹介	11
2. 職域プロジェクトの進捗段階	12
3. 職域プロジェクト支援のプロセス	14
【Step1】 職域プロジェクトの実情把握	14
【Step2】 共通課題・個別課題の抽出	18
【Step3】 先進事例調査	24
【Step4】 職域プロジェクト評価システム	36
III. 食農産業ニーズ調査	42
1. 産業界におけるキャリア・パスモデルの開発	42
2. 産業界のキャリア・パスモデル「6次化マップ」	43
3. 調査対象とした事例	45
4. 農業法人調査	46
(1) 早川農苑（宮崎県綾町）	46
(2) 福富農産（宮崎県綾町）	47
(3) 百姓隊（宮崎県宮崎市）	50

(4) 綾わくわくファーム（宮崎県綾町）	52
(5) しげながきのこ綾観光農園（宮崎県綾町）	53
(6) 農業生産法人こと京都（京都府）	57
5. 農産物直売所調査	59
6. 6次化マップ	62
IV. 食農コンソーシアムの実質化	68
1. 先進事例からの学びと食農コンソーシアムの現段階	68
2. 運営委員会での委員からのコメント	70
(1) 金の切れ目が縁の切れ目	70
(2) 産業界からの盛り上がりが必要	71
(3) 人材育成の費用対効果	72
(4) イニシアチブの中心組織	72
(5) 様々なサポート・コーディネートニーズ	73
(6) 群馬コンソーシアムの方向性	73
3. コンソーシアムの実質化に向けて	74
(1) 地域コンソーシアムの形成	74
(2) 全国コンソーシアムの発展	75
(3) イニシアチブの主体	75

なお、本報告書には、別冊があります。本編とあわせてご覧ください。

(別冊の主な内容)

1. 食農人材育成サミット
2. 職域プロジェクトの評価
3. 関連調査の結果

I. 「食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材育成」プロジェクトの概要

1. 要約

食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材を育成するためには、分野や組織を横断した取組みが欠かせない。本事業は、上記の目的を担うプラットフォーム「食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム」を実質化した上で、①食農産業の先進事例から当該分野の成長を牽引する人材に必要な能力要件を抽出・指標化するとともに、②各職域プロジェクトと連携しながら「学習ユニット積上方式」およびその評価システムを開発する。

2. 事業の背景および課題

(1) 背景

平成 22 年に閣議決定された「新成長戦略」において、農林水産分野を成長産業化することが目標に掲げられた。政府は、6次産業化等を促進し、この分野を成長産業に育成するため、様々な政策を展開している。

この分野では、現時点においても高齢化と後継者不足による労働力の減少が著しく進んでいることもあり、既に人材需要は高まっている。しかし、他産業に比べて安定した所得を確保することが難しいため、若手・中堅の担い手確保は十分でない。実際に、我が国の農業を担う基幹的農業従事者 186.2 万のうち、65 歳以上は 110 万人であり、著しく高齢化が進んでいる。我が国の農業を次代へ引き継ぐためには、農業の中核を担う若手・中堅世代の農業者の確保・育成を避けて通ることはできない。

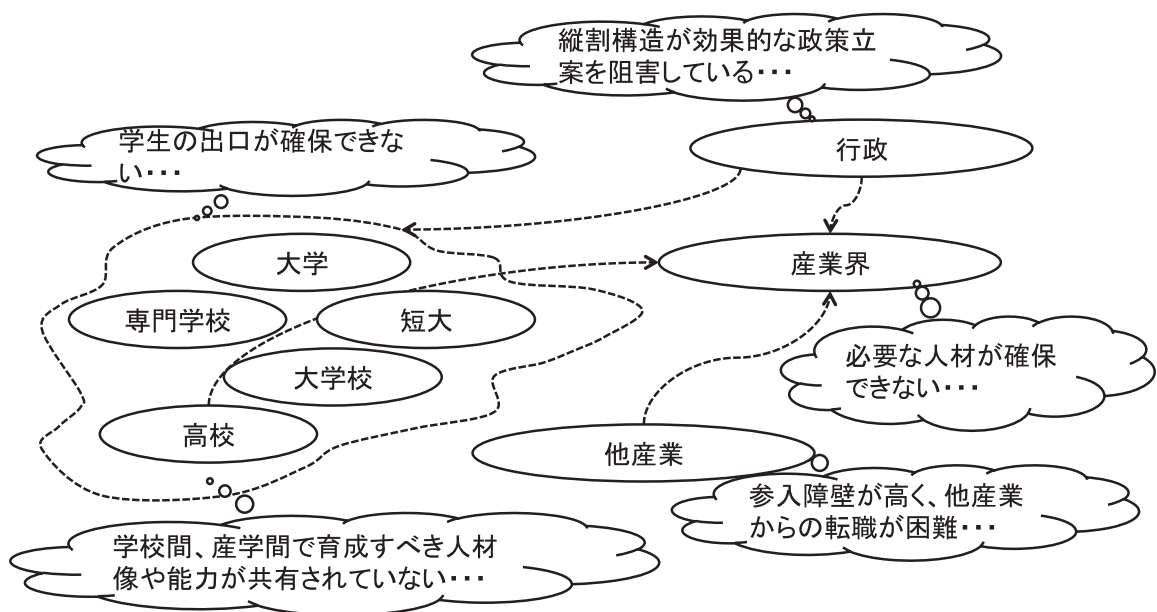
このような状況を打開するために推進されている農業・農村の 6次産業化や農商工連携は、既存の農業経営からの脱却を目指す農業者だけでなく、地域資源を活用した商品開発やそのブランド化を目指す自治体等においても取組が活発化している。ところが、いざ6次産業化や農商工連携を進めようとしても、それを担う人材が不足しているのが実態である。既存の農業教育機関や行政等が提供している人材育成プログラムには、6次産業や農商工連携などに必要な能力を体系的に学べる学習システムの構築が遅れているため、既存の農業者等が新規事業を立ち上げ、ビジネスを展開していくためのノウハウは蓄積されていない。また、比較的新しい分野であるため、指導者やインストラクターの養成、具体的な教材開発も十分には進んでいない。

既存の農業教育の教育内容を深掘りしてみると、①生産技術の指導が中心で、ビジ

ネス系の能力を育成するには十分ではない、②育成すべき人材像が学校種間で共有されておらず、産業界の人材ニーズに対応しきれていない、③ 6次産業や農商工連携等を実践する能力開発が求められているが、それに対応可能な体系的な学習システムの開発が遅れている、④他産業からの転職・参入や農業界内でのスキルアップにも対応可能な、社会人向けの短期プログラムや断続的に学べる学習システムの構築が遅れている、等の課題を抱えている。

農業人材を育成する教育機関は、農業高校、農業大学校、大学農学部が中心であるが、これらの教育機関を修了してもその多くは就農せずに他産業に流出していく。しかし、最近の新規就農者は、農家子弟であっても一度他産業に従事してからUターンで戻ってくる例も多い。その場合、他産業で得た知識や経験を活用して新たな農業経営を展開していくパターンも見られる。このようなことから、農業分野においても、他産業と同等のビジネススキルを持つことが現在の農業人材には欠かせなくなっていると考えられる。他産業に一定期間従事することによって、農業をビジネス視点で見つめ直す素養が身につくのではないだろうか。とするならば、既存の農業教育においても、一般産業視点から農業を見つめ直したプログラム開発が求められるのではないか。農業だけを学ぶのではなく、ビジネスとして農業を再定義する必要がある。

食農産業における既存の人材確保・育成システム



一方、健康や環境、農村の豊かさに関心を持つ人も増加しつつある。これまでの農業・農村を別の角度から評価し、就業を希望する人は潜在的に相当数存在する。だが、このような需要はあるものの、受け入れ先となる農業・農村において、十分な確保・育成策が取られていないため、人材需要の機会損失が発生している。食農業界と教育界、行政との連携も十分に取れていないこともあり、この分野で効果的な人材確保・育成対策は実現していない。食農産業への潜在的な需要はあるものの、セクター間を超えて人材を積極的に確保・育成する戦略が構築されてこなかったことが、今日の人材不足を招いている一因でもある。(上図参照)

(2) 課題

食・農林水産分野を成長産業に転換するためには、この分野への就農・就業を希望する潜在的な人材需要を、6次産業や農商工連携等に必要な能力を習得させた上で、この分野に結びつける仕組みが必要となる。食・農林水産分野が要求する人材の需要と供給のマッチングを図るのが、「食農コンソーシアム」である。各セクターが独自に人材確保・育成に取り組むのではなく、セクター間の枠組みを超え、産学官が人材確保・育成戦略を共有し、相互に連携することによって、より効果的な人材の確保・育成策に近づく。

また、食・農林水産分野を成長させるためには、「農」の枠組みを超え、食や健康・福祉、観光、環境産業等の異業種と結びつくことで、取りこぼしていた需要や成長の可能性のある市場に気づくことができる。「食農コンソーシアム」は、食農分野を中心にしながらも、関連する分野も巻き込んだ多様な組織構成が特色であるため、「食と農」を切り口として様々な地域課題に対応できるような人材育成にも寄与できる。

これまでに群馬県内の食農関連産業・教育機関が中心となり、産学官連携コンソーシアムの原型「食農コンソーシアム」の構築に取り組んできた。このコンソーシアムを形成する過程で、食と農に関連する様々な先進プログラムを調査し、食農分野の人材育成に必要なモデルカリキュラム基準や達成度評価手法に関して多くの蓄積を残してきた。過去の蓄積を継続・発展させていく上でも、本事業での推進が必要である。

昨年度開発した高度アグリビジネス人材育成用モデルカリキュラム基準「ぐんま食農ビジネススクール」は、内閣府で検討が進められている実践キャリア・アップ戦略「食の6次産業化プロデューサー」との連動性も考慮に入れて設計を行った。また、このモデルカリキュラム基準は、産業界や地域農業のニーズを反映したものでもあるため、政策と社会的要請との双方に対して親和性の高いプログラムとなっている。(下図参照)